

脚光を浴びる「フィンテック」

- 地域金融機関にとっての「フィンテック」 -

藁品 和寿

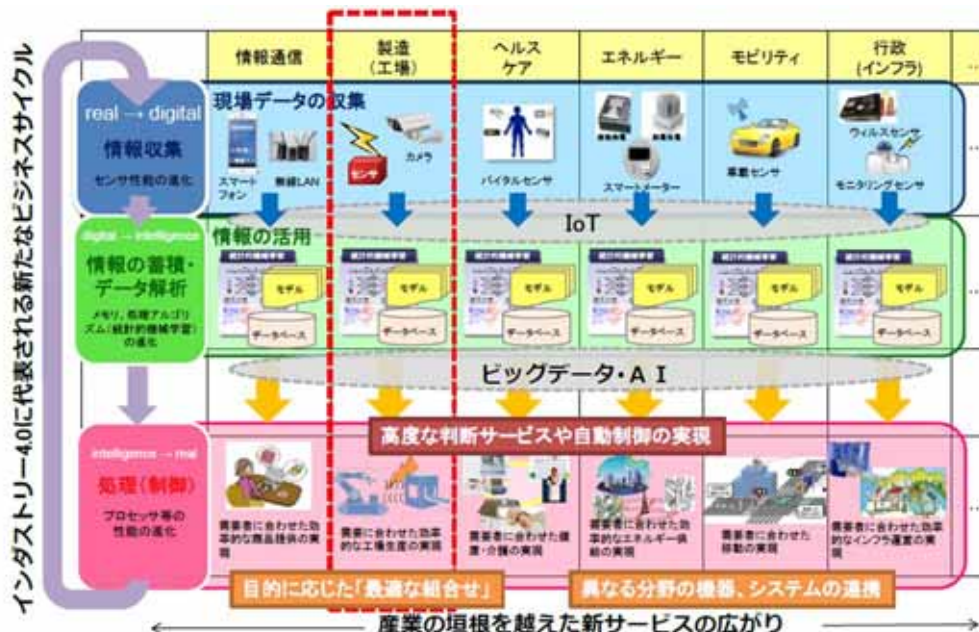
ポイント

- 「IoT (モノのインターネット)」、「ビッグデータ」、「AI (人工知能)」などの用語が飛び交うなどIT技術が進展しビジネスモデルに変革が起こりつつある流れのなか、「フィンテック (F i n T e c h)」が注目を集めている。
- わが国の「フィンテック」は“言葉先行”の感は否めず、銀行決済の議論が先行して全体的な議論に至っていない。
- 最近の傾向では、「フィンテック」は金融関連テクノロジーを扱うIT企業を指すことが多い。また、2013年以降、フィンテック投資の実績も徐々にではあるが出始めている。
- 信用金庫を含む地域金融機関が「フィンテック」に関わるにあたっては、なによりもまず、自らの経営資源と経営方針にしっかりと軸を持ったなかで「どのようにITを活かすか」という運用面を検討していくことが求められよう。

はじめに

米国バイアコ (図表1) IT技術の進展によるビジネスモデルの変革

ム・メディア・ネットワークによる「ミレニアル世代の破壊指標¹」では、「フィンテック (F i n T e c h)」により銀行業が最も破壊的な影響を受けると公表された²。最近、わが国でも「フィンテック」に注目が集まるなか、世代の移行とともに金融サービスに求められる質は変化するものと考えられる。



(備考) 経済産業省 製造産業局 (2015年4月)「IoTによるものづくりの変革」より引用

そこで本稿では、「フィンテック」の最近の動向を簡単に整理するとともに、信用金庫をはじめとする地域金融機関が「フィンテック」に関わるうえでのポイントを示唆したい。

1. 「フィンテック」を巡るIT環境の変化

「フィンテック」を捉えるうえで欠かせない

¹ The Millennial Disruption Index (2014年)
 (http://www.millennialdisruptionindex.com/wp-content/uploads/2014/02/MDI_Final.pdf 参照)

² 1981年から2000年生まれの子世代と呼ばれる1万人を対象としたアンケート調査であり、銀行サービスに関する意識調査では、「3人に1人が90日以内に利用する銀行を変更」、「33%が銀行を全く必要としない」、「73%が銀行よりもIT企業の金融サービスに期待」などの結果が示されている。

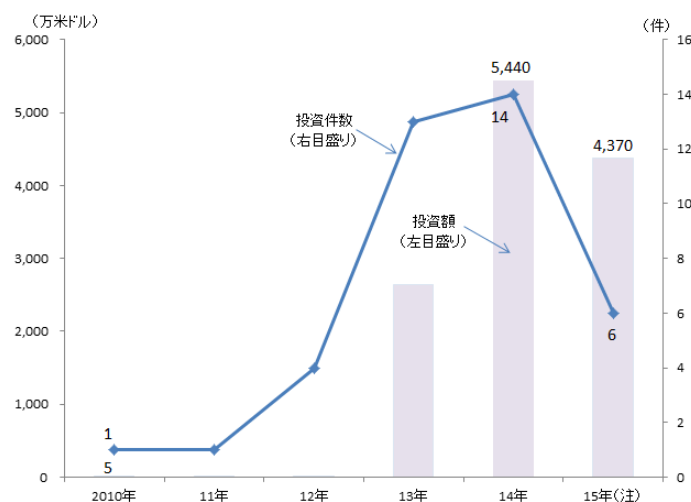
キーワードとして、「インダストリアル 4.0」と「インダストリアル・インターネット」がある。前者は、2011年にドイツ政府が公表した「ハイク戦略 2020 行動計画」のなかで提唱され、産学官連携で取り組む新しい製造業のコンセプトのことである。地域ごとに関係性のある産業クラスター同士をデジタル化、ネットワーク化することであり、いわゆる、「リアル（製造業）」を基礎にしたバーチャル（インターネット）の活用である。製造業の強いわが国にとっては馴染みやすい概念である。一方、「インダストリアル・インターネット」は、2012年に、米国GE社（ゼネラル・エレクトリック）が公表したコンセプトで、モノから生み出されるビックデータを分析して、それらを人々に結びつけるためにネットワーク化することである。いわゆる、「バーチャル（インターネット）」を基礎にして新しい価値を生み出すことである。

こうした時流のなか、「IoT³」、「ビックデータ」、「AI（人工知能）」などの用語が飛び交うなか、こうしたIT技術の進展にともなうビジネスモデルの変革が起こりつつあり（図表1）この流れのなかに「フィンテック」と呼ばれる分野が出てきて注目を集めている。

2. わが国における「フィンテック」の動向

「フィンテック」を活用した動きが広がつつあるなか、2015年12月、金融庁は、フィンテックに関する一元的な相談・情報交換窓口として「FinTech サポートデスク」を設置した。また、16年2月には、銀行による金融関連IT企業等への出資を容易化する方向性を盛り込んだ「金融審議会金融分科会報告（案）⁴」を公表している。日本銀行でも、金融高度化センタ

（図表2）わが国におけるフィンテック分野への投資状況



（注）2015年のデータは、1月～9月期

（備考）アクセンチュア ニュースリリース（2015年11月25日）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ーにおいて「ITを活用した金融の高度化の推進に向けたワークショップ⁵」などを開催し、フィンテックにかかる啓蒙活動を行っている。

しかし、わが国の「フィンテック」は“言葉先行”の感は否めず、銀行決済の議論が先行して全体的な議論に至っていない。この主な背景には、インターネットが普及する前の1980年代に構築された堅牢な基幹系システムが“足かせ”になっていることが挙げられよう⁶。

また、わが国では「フィンテック」の定義は明確に定まっていないが、最近の傾向では、金融関連テクノロジーを扱うIT企業（以下「フィンテック企業」という。）を指すことが多い。2013年以降、フィンテック投資の実績も徐々にではあるが開始している（図表2）。

フィンテック企業の事業領域を大まかに分類すると、図表3のとおり示せよう。例えば決済では「SPIKE⁷」、「Coiney⁸」など、資産運用では「お金のデザイン⁹」や「INSN

⁵ http://www.boj.or.jp/announcements/release_2016/rel160122a.htm/参照

⁶ 日本銀行金融機構局金融高度化センター（2015年10月）「ITを活用した金融の高度化に関するワークショップ報告書」のなかでも指摘されている。

⁷ メタップス（アプリ収益プラットフォーム運営会社）が運営する決済手数料0%のオンライン決済サービス（<https://spike.cc/>/参照）

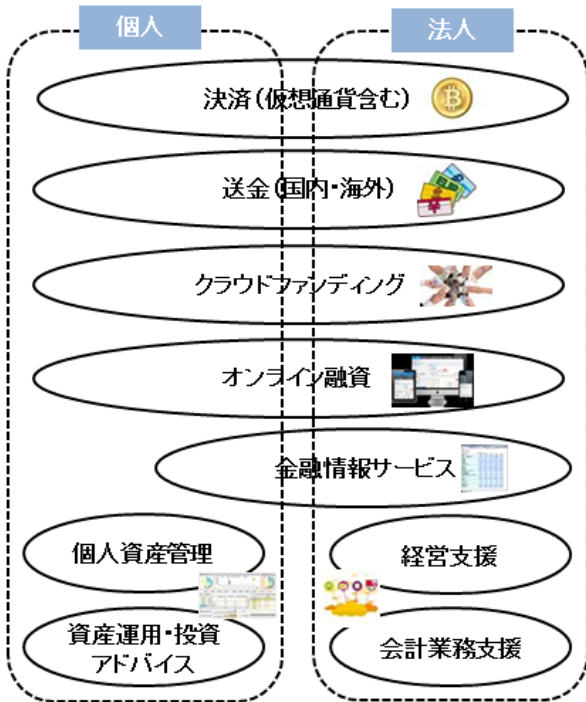
⁸ わが国発のスマートフォン決済サービス（<https://coiney.com/>/参照）

⁹ 低コストでのグローバル資産運用提案サービス（<https://www.money-design.com/>/参照）

³ Internet of Things（モノのインターネット）の略で、接続可能なあらゆるモノのデータをつなげること。2014年頃から脚光を浴びてきた用語である。

⁴ http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/soukai/siryoku/20160208.htm（金融庁ホームページ）参照！

(図表3)「フィンテック」の事業領域



(備考) 各種文献をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

EXT¹⁰」などが知られる。そのほか、会計では「freee¹¹」などや金融情報では「SPEDA¹²」などが活躍している。

なお、「フィンテック」の技術面では、API¹³ (Application Programming Interface) を利用した連携が注目されており、今後、フィンテックサービス経由で銀行機能の利用が可能になることなどが期待されよう¹⁴。

3. 地域金融機関にとっての「フィンテック」

フィンテック企業の事例にあるとおり、ITを活用すれば実現できることは多い。それゆえに、「フィンテック」は目的化されやすい。そうならないために、信用金庫を含む地域金融機

¹⁰ 生命保険など保険情報比較サービス (<http://insnext.com/> 参照)

¹¹ 会計帳簿を自動作成できるクラウド会計サービス

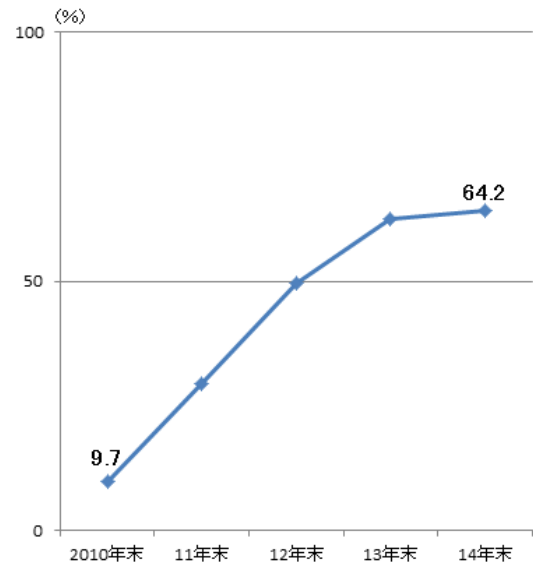
(<https://www.freee.co.jp/> 参照)

¹² ユーザーベース社が運営する企業の財務データや業界情報などの経済情報を取得できる情報データベース(産業企業情報 26-10「IT活用が「金融機関」にもたらすものは「IT×金融」の可能性」10-11 頁にて事例紹介、<http://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyoyou/scb79h26F10.pdf>)

¹³ ネットワーク上にあるサービスを他のサービスから呼び出して利用できるようにする連携のための仕組み(自社のウェブサイトから Google 地図サービスを埋め込む等)

¹⁴ 例えば、フィンテックサービスのうち資産管理機能に、複数の金融機関の口座情報を一元管理し、経済データ(株価データ等)も閲覧できるように連携することで、利用者の資産運用提案に活かすなどのサービスが考えられる。

(図表4) スマートフォンの世帯普及率の推移



(備考) 「平成 27 年版 情報通信白書」をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

関が「フィンテック」に関わるにあたっては、まずは自庫の経営資源と経営方針にしっかりと軸を持ったなかで「どのようにITを活かすか」という運用面を検討していくことが求められる。その場合、“変化”を前提に、経営層には“古い考え(成功体験)”を捨てることを決断せざるを得ない場面も出てくるだろう。また、「フィンテック」の取組みでは、金融機関の「信用力」とフィンテック企業の「利便性」、「(低)価格」との組み合わせによる相互補完がベースとなるが、フィンテック企業との連携を検討するのは、自庫の軸足をしっかり決めた後の“二の次”である。

現状、金融機関における「フィンテック」の取組みは、費用対効果の見えやすい業務効率化を主な目的とした決済や資産運用などでのIT活用が目立つ。モバイル決済などで一般的に利用されるようになってきているスマートフォンの普及が進むなか(図表4)、信用金庫を含む地域金融機関には、今後、ITリテラシーの高まる利用者目線を意識した商品・サービスの設計が求められよう。

以上